



法人口座開設申込書

当社は、FOREX.com(StoneX証券株式会社)に対し、下記のとおり法人口座の開設を申し込みます。

申込日	西暦	年	月	日
お申込み口座の種類（開設したい口座にチェックをしてください）				
☐	FOREX.com FX口座：FX及びFXを原資産としたノックアウトオプションが取引可能です。			
☐	FOREX.com CFD口座：株価指数及び個別株を原資産とするCFD、並びに当該CFDを原資産とするノックアウトオプションが取引可能です。			
☐	メタトレーダー(MT5) FX口座：FXが取引可能で、EAをご利用いただけます。			
☐	メタトレーダー(MT5) CFD口座：株価指数及び個別株CFDが取引可能で、EAをご利用いただけます。			
法人名(登記上の名前を記載してください) 例:外国為替株式会社				
法人名(カタカナ)金融機関口座の名義と同じものを記載してください 例: ガイコクカワセカブシキガイシャ				
法人名(英文社名又はローマ字表示) 例:Gaikoku Kawase Co., Ltd.				
法人住所				
住所	郵便番号 〒			
	(登記上の住所をご記載ください)			
メールアドレス	(代表者と同じものでも可)			
電話番号	携帯は不可。但し、固定電話が無い場合のみ、携帯可。			
FAX番号	(もしあれば)			
下記に主要な業務をご記載ください(複数記載可) 例:ネット通販(アパレル)、不動産仲介業				
主力事業(収益源)				
資本金の金額	百万円			
事業年商	百万円			
投資可能金額	百万円			
従業員数	人			

金融機関の情報(FOREX.comから御社への資金の送付先)			
金融機関名			
支店名			
口座種別	普通 ☐	当座 ☐	どちらかに✔をしてください
口座番号			
初回入金予定金額			

ログインパスワード ご希望のパスワードを下記にご記載ください。											
※パスワードは、8文字以上で半角英数字(大文字、小文字、数字)と記号を含める必要があります。例)Forex123#											
※大文字のI(アイ)なのか小文字のl(エル)なのか、数字の1なのか分かるようにご記載ください。											

(重要)上記パスワードは、流用、盗難されないよう大切に保管してください。

法人番号 (法人のマイナンバー、13ケタ)を下記にご記載ください	
代表者様 氏名 (登記上の代表者様の氏名を記載してください)	
代表者様 氏名(カタカナ)	
代表者様 生年月日(西暦と和暦の両方をご記載ください) ※和暦は年号に✔をしてください	
(西暦)	年 (和暦) 昭和 ☐ 平成 ☐ 年 月 日

代表者様 連絡先	
住所	郵便番号 〒
	(本人確認書類記載の住所をご記載ください)
メールアドレス	(法人と同じものでも可)
電話番号	(携帯電話番号可)

(重要)代表者様の本人確認書類(運転免許書など写真付き身分証明書)の提出が必要です

取引担当様が、代表者様と同じ場合は下記にチェックを入れてください。

☐ 当社は、代表者と取引担当者が同じです。

(重要)取引担当様が代表者様と異なる場合のみ、下記AからEまでをご記入ください。
取引担当様が代表者様と同じ場合は下記AからEまでの記載を省略できます。

A. 取引担当名様 氏名(本人確認書類と同じ氏名をご記載ください)

B. 取引担当名様 氏名(カタカナ)

C. 取引担当名様 生年月日(西暦と和暦の両方をご記載ください) ※和暦は年号に✔をしてください

(西暦) 年 (和暦) 昭和 ☐ 平成 ☐ 年 月 日

D. 取引担当名様 住所

住所	郵便番号	〒
	(取引担当者の本人確認書類記載の住所をご記載ください)	
メールアドレス	(法人と同じもの不可)	
電話番号	(法人と同じもの不可) (携帯電話番号可)	

(重要)取引担当様の本人確認書類(運転免許書など写真付き身分証明書)の提出が必要です

E. 取引担当者への委任届

StoneX証券株式会社 御中 (西暦) 年 月 日

法人名		
法人住所		
代表者名		
代表者印を 押印してください		印

私は下記の者を取引担当者として定め、StoneX証券株式会社における当法人の法人口座の開設及び当該口座における入出金を
含むすべての取引に関する権限を委任いたします。

取引担当者		
氏名		
住所		
役職		
取締役でない場合は、所属部署をご記載ください		

実質的支配者に関する届出書

(重要)御社の議決権の25%以上を保有している方すべてを届け出る必要があります。25%以上の議決権を保有する方が法人の場合、その法人の25%以上の議決権を有する個人の方をすべて届け出る必要があります。

会社形態によっては、上記の議決権を「収益配当もしくは財産分配を受ける権利」と読み替えてください。
また、出資、融資、取引その他の関係を通じ事業活動に支配的な影響を与える方がいらっしゃる場合、その方を下記に記載してください。
※学校法人、社団法人、上場企業の場合は、届け出内容が異なります。詳しくは、当社クライアントサービスまでお問い合わせください。

代表者が100%の議決権を有し、他に実質的支配者がいない場合、下記にチェックをつけてください。

☐ 当社は代表者が唯一の実質的支配者です

上記にチェックをした場合、下記FからZまでを記載する必要はありません。
代表者以外に実質的支配者が存在する場合、代表者を含め、下記FからZにご記入ください。
※本申込書は、実質的支配者が5名以内の場合に対応しています。5名以上いる場合は、別途、用紙をお送りいたします。

F. 実質的支配者の一覧（議決権保有割合の合計が100%になるようご記載ください）

	実質的支配者 氏名	議決権保有割合
実質的支配者 1		%
実質的支配者 2		%
実質的支配者 3		%
実質的支配者 4		%
実質的支配者 5		%

G. 実質的支配者 1 氏名(本人確認書類と同じ氏名をご記載ください)

H. 実質的支配者 1 氏名(カタカナ)

I. 実質的支配者 1 生年月日(西暦と和暦の両方をご記載ください) ※和暦は年号に▼をしてください

(西暦) 年 (和暦) 昭和 ☐ 平成 ☐ 年 月 日

J. 実質的支配者 1 住所

住所

郵便番号

(本人確認書類と同じ住所をご記載ください)

K. 実質的支配者 2 氏名(本人確認書類と同じ氏名をご記載ください)

L. 実質的支配者 2 氏名(カタカナ)

M. 実質的支配者 2 生年月日(西暦と和暦の両方をご記載ください) ※和暦は年号に▼をしてください

(西暦) 年 (和暦) 昭和 ☐ 平成 ☐ 年 月 日

N. 実質的支配者 2 住所

住所

郵便番号

(本人確認書類と同じ住所をご記載ください)

O. 実質的支配者 3 氏名(本人確認書類と同じ氏名をご記載ください)	
P. 実質的支配者 3 氏名(カタカナ)	
Q. 実質的支配者 3 生年月日(西暦と和暦の両方をご記載ください) ※和暦は年号に✓をしてください	
(西暦)	年 (和暦) 昭和 ☐ 平成 ☐ 年 月 日
R. 実質的支配者 3 住所	
住所	郵便番号 〒
	(本人確認書類と同じ住所をご記載ください)
S. 実質的支配者 4 氏名(本人確認書類と同じ氏名をご記載ください)	
T. 実質的支配者 4 氏名(カタカナ)	
U. 実質的支配者 4 生年月日(西暦と和暦の両方をご記載ください) ※和暦は年号に✓をしてください	
(西暦)	年 (和暦) 昭和 ☐ 平成 ☐ 年 月 日
V. 実質的支配者 4 住所	
住所	郵便番号 〒
	(本人確認書類と同じ住所をご記載ください)
W. 実質的支配者 5 氏名(本人確認書類と同じ氏名をご記載ください)	
X. 実質的支配者 5 氏名(カタカナ)	
Y. 実質的支配者 5 生年月日(西暦と和暦の両方をご記載ください) ※和暦は年号に✓をしてください	
(西暦)	年 (和暦) 昭和 ☐ 平成 ☐ 年 月 日
Z. 実質的支配者 5 住所	
住所	郵便番号 〒
	(本人確認書類と同じ住所をご記載ください)

(重要)実質的支配者が法人の場合は、同法人名、カタカナ名及び住所をご記載ください。(生年月日は空欄で結構です)法人を記載した場合、その25%の実質的支配者をすべて記載してください。そこにも法人がある場合、同様にして、個人の方になるまで繰り返してください。記載欄が足りない場合やご不明な点がある場合、クライアントサービスまでお問い合わせください。

お問い合わせ先

<https://www.forex.com/jp/support/>

口座開設の目的 ※下記のどれかにひとつだけチェックをしてください

- ☐ 自社業務(輸出入等)におけるヘッジ取引 ☐ 自己勘定による投資運用
- ☐ その他

投資目的 (複数回答可)

- ☐ 短期売買 ☐ 中長期運用 ☐ スワップポイント・金利・配当重視
- ☐ 売買益重視 ☐ システム取引・自動売買 ☐ 分散投資による資産運用のリスク回避(含む、ヘッジ取引)
- ☐ その他

取引担当者 投資経験 ※下記のどれかにひとつだけチェックをしてください

金融デリバティブ商品(FX取引、CFD取引、オプション、商品先物など)

- ☐ なし ☐ 6ヶ月未満 ☐ 1年から3年 ☐ 6ヶ月から1年未満 ☐ 3年以上

その他金融商品(株式、外貨預金、投資信託、公社債など) ※下記のどれかにひとつだけチェックをしてください

- ☐ なし ☐ 6ヶ月未満 ☐ 1年から3年 ☐ 6ヶ月から1年未満 ☐ 3年以上

申込の経緯(取引の動機) ※下記のどれかにひとつだけチェックをしてください

- ☐ グローバルブランド ☐ 新聞・雑誌 ☐ ご紹介 ☐ 講演・セミナー
- ☐ YouTube ☐ ラジオ番組 ☐ インターネット広告
- ☐ その他

下記は法人のお客様が同意すべき事項になります。内容を十分にご理解した上で、同意の✓をいれてください。
(同意のないお客様の場合、口座開設をお断りする場合があります)

1. 私は、「店頭デリバティブに関するご注意(本申込書の末尾に添付されている資料1)」を熟読し、内容を理解した上で同意します。

☐

2. 私は「口座開設・電子交付についての同意(本申込書の末尾に添付されている資料2)」を熟読し、内容を理解した上で同意します。

☐

3. 私は「お取引前の重要説明事項」を熟読し、内容を理解したうえで同意します。

※下記URLにリンクするダウンロードセンター内の1-7をご確認ください

- ☐ <https://www.forex.com/jp/support/download-center/>

4. 私は「顧客取引契約書」を熟読し、内容を理解したうえで同意します。

※下記URLにリンクするダウンロードセンター内の1-6をご確認ください

- ☐ <https://www.forex.com/jp/support/download-center/>

5-1. 私は「取引のリスクに関する確認書」を熟読し、内容を理解したうえで同意します。

※下記URLにリンクするダウンロードセンター内の1-10をご確認ください

- ☐ <https://www.forex.com/jp/support/download-center/>

5-2. 私は「リスクに関するご注意」を熟読し、内容を理解したうえで同意します。

※下記URLにリンクする該当ページをご確認ください

- ☐ <https://www.forex.com/jp/terms-and-policies/risk-warning/>

6. 私は「個人情報保護方針及びマイナンバーの取り扱いに関する基本方針」を熟読し、内容を理解した上で同意します。

※下記URLにリンクする該当ページをご確認ください

- ☐ <https://www.forex.com/jp/terms-and-policies/privacy-policy/>

7. 下記の「オプション取引に係る確認書」に同意してください。 ※MT5口座の場合、オプションは取引できませんので、同意は不要です。

☐ 同意する

【オプション取引にかかる確認書】

1. 私(または当社)は、本取引に関し、その対象となる通貨等を含む基本的なスキームについて、十分な説明を受け、理解しました。(重要事項説明書、附則オプション取引についての商品説明の項参照)
2. 私(または当社)は、本取引に関し、特に次に掲げる事項について、十分な説明を受け、理解しました。
- ① 本取引に影響を与える主要な通貨や株価指数及び株価等の水準の推移等から想定される損失額(重要事項説明書附則オプション取引についての商品説明11. 最大損失額の項参照)
- ② 想定した前提と異なる状況になった場合、更に損失が拡大する可能性があること(重要事項説明書附則オプション取引についての商品説明14. ノックアウト・オプション取引において口座残高がマイナスになるリスクの項参照)
- ③ 本取引が原則として中途解約できないものであること(重要事項説明書において、お客様が注文執行後に当該注文にかかる契約を解除すること(クーリングオフ)ができないことを記載しています。ただし、執行された取引を決済することは「解約」に該当しません。取引時間内であれば、いつでも決済注文を出すことができます)。
- ④ 同一口座内にてFX取引とオプション取引を行った場合、FX取引とオプション取引の預託証拠金、必要証拠金、有効証拠金、評価損益は合算・相殺され、口座の証拠金維持率が計算されること及びロスカットは同証拠金維持率が100%を下回ったときに実施されること。同様に、同一口座内にてCFD取引とオプション取引を行った場合、CFD取引とオプション取引の預託証拠金、必要証拠金、有効証拠金、評価損益は合算・相殺され、口座の証拠金維持率が計算されること及びロスカットは同証拠金維持率が100%を下回ったときに実施されること。(注)FX取引口座とCFD取引口座は別の勘定として取り扱われ、証拠金や評価損益等は合算・相殺されません。ロスカットも別々に実施されます。
3. 本取引により想定される損失額を踏まえ、私又は当社が許容できる損失額及び私の資産の状況への影響、法人の場合は当社の経営又は財務状況への影響に照らして、私(または当社)が取引できる契約内容であることを確認しました。
4. (法人のお客様のみご確認ください) 当社がヘッジ目的で本取引を利用する場合は、次に掲げる事項についての確認を当社に行いました。
- ① 本取引は、事業の状況や市場における競争関係を踏まえても、継続的な業務運営を行う上で有効なヘッジ手段として、取引終了まで機能すること。
- ② また、ヘッジ目的の本取引を行うことで今後の経営を見通すことがかえって困難になるものではないこと。

8. 代表者、実質的支配者、取引担当者は、外国PEPsではないことに同意します。

☐ ※外国PEPsの詳細については、当社ダウンロードセンター内の1-13をご確認ください

9. 代表者、実質的支配者、取引担当者は、日本国内の居住者であり、納税国は下記のとおり日本であり、その他の国が納税国でないことを誓います。

☐ 納税国: 日本

10. 会社、代表者、実質的支配者、取引担当者は、北朝鮮、イランなど経済制裁措置及び対象者リストに記載の国又は対象者との取引等の関係が無いことを誓います。

☐ ※経済制裁措置及び対象者リストは、財務省・外務省のHPをご確認ください。

11. 下記誓約書に、署名日を記入し、代表者の方の署名及び代表者印の押印をお願いします。

反社会勢力でないことの確約書

私(当社)(本口座の名義人のこと。口座名義人が法人の場合には、当該法人の実質的支配者、役職員、取引担当者等を含む。以下同じ。)は、StoneX証券株式会社から交付された「顧客取引契約書」3.10の規定(以下)の内容を十分に理解し、当該規定を遵守することを確約します。

「顧客取引契約書」3.10

顧客は自らが反社会的勢力(適用法規制等で定義されている社会秩序、市民の安全等を害する行為を行う個人並びに法人・団体・結社・集団(この号以下「集団」)及びこれらと社会的に非難される関係を有すると認められている個人及び集団)でないこと、反社会的勢力でなかったこと、反社会的勢力を利用しないこと、反社会的勢力を名乗るなどして当社の名誉、信用を棄損し業務の妨害や当社に対する不当要求を行わないこと、顧客が法人においては、出資者、実質的支配者、役職員の他顧客の業務を推進する個人または法人が反社会的勢力の構成員または関係者でないことを表明し保証する。

西暦	年	代表者署名	印
月	日		

お手数をおかけいたしますが、1ページから本ページまでを印刷し、必要事項をご記入のうえ、上記にご署名、ご捺印をして、下記送付先宛にご送付ください。

※取引担当者が代表者と異なる場合は、取引担当者への委任届にも押印が必要です。

なお、申込書への添付書類として、下記の書類の同封が必要です。

1. 現在事項全部証明書(いわゆる会社謄本。発行日より3か月以内のもの。原本)
2. 印鑑証明書(上記に押印した印鑑と同様のもの。発行日より3か月以内のもの。原本)
3. 代表者の写真付き本人確認書類の写し
4. 実質的支配者(全員)の写真付き本人確認書類の写し
5. 取引担当者が代表者と異なる場合、写真付き本人確認書類の写し

※本人確認書類とは、運転免許証やマイナンバーカード(マイナンバーの記載が無い面)などの写真付きの身分証明書です。他に、在留カード、2020年2月以前に発行されたパスポート(氏名、生年月日、住所、有効期限が記載された面が必要です。)などが有効です。写真付き身分証明書をお持ちでない場合、クライアントサービスへご連絡ください。

(送付先)
〒103-0022
東京都中央区日本橋室町4-4-10 東短室町ビル
StoneX証券株式会社 クライアントサービス宛

申込書チェックリスト

1. 全てのページが揃っていますか？
2. 必要事項の記載漏れやチェックボックスへのチェック漏れはありませんか？
3. 反社会勢力でないことの確約書に署名日の記入、代表者の方の署名、捺印はされましたか？
4. 反社会勢力でないことの確約書の印影が、印鑑証明書の印影と同じですか？
5. 法人、代表者、実質的支配者、取引担当者の情報が、会社謄本・本人確認書類の情報と一致していますか？
6. 25%以上の実質的支配者の方をすべて記載されましたか？

例えば、議決権の50%をAの方、25%をBの方が持っている場合、残りの25%を誰が所有しているのかを確認する必要があります。その場合、例えば、10%をCの方が保有していると記載していただくと助かります。

7. 25%以上の実質的支配者が法人の場合、その法人の25%以上の実質的支配者の個人の方全てを記載されていますか？
8. すべての必要な添付書類を同封していますか？
9. 取引担当者が代表者と異なる場合、取引担当者への委任届に必要事項の記載及び押印をしていますか？
※押印の印影は、印鑑証明書と同じ陰影である必要があります。
10. 送付先に間違いはありませんか？
11. 封筒に御社名と住所を記載していただければ、誤配等の際の手がかりとなります。

全ての審査が完了しましたら、法人の住所宛に簡易書留でログインIDをお送りいたします。本申込書にお客様が記載したパスワードとともに、マイアカウントや取引ツールへのログインに利用できます。

StoneX証券株式会社
住所：〒103-0022 東京都中央区日本橋室町4-4-10 東短室町ビル
金融商品取引業：関東財務局長(金商)第291号
加入協会等：日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会 会員番号1539

お問い合わせ番号 0120-288-168
03-6868-2123 (一般電話)
(受付時間 平日9:00~17:00)

メールでのお問い合わせはこちら
JPinfo@forex.com

(資料1)

店頭デリバティブ取引に係るご注意

○本取引は、金融商品取引法において不招請勧誘禁止の対象となっている店頭デリバティブ取引であるため、お客様より事前に要請がない限り訪問・電話による勧誘はできない取引です。(注1)
※この取引に関して行われた勧誘が訪問・電話による場合、お客様の要請によるものであることを改めてご確認ください。

○本取引は、証拠金の額を上回る取引を行うことができることから、場合によっては、大きな損失が発生する可能性を有しています。その損失は、差し入れた証拠金の額を上回る場合があります。お客様の勧誘の要請により勧誘が開始された場合においても、本取引の内容等を十分ご理解の上、お取引いただきますようお願いいたします。

○お取引内容に関するご確認・ご相談や苦情等につきましては当社クライアント・サービスまでお申し出ください。なお、お取引についてのトラブル等は、以下のADR(注2)機関における苦情処理・紛争解決の枠組みの利用も可能です。

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

電話番号: 0120-64-5005(フリーダイヤル)

(注1) ただし、以下に該当する場合は適用されません

・当該取引に関して特定投資家に移行されているお客様の場合

・勧誘の日前1年間に、2以上のお取引をいただいたお客様及び勧誘の日に未決済の残高をお持ちのお客様の場合

・外国貿易その他の外国為替取引に関する業務を行う法人のお客様であって、お客様の保有する資産および負債に係わる為替変動による損失の可能性を減殺することを目的とする場合

(注2) ADRとは、裁判外紛争解決制度のことで、訴訟手続きによらず、民事上の紛争を解決しようとする紛争の当事者のため、公正な第三者が関与してその解決を図る手続きをいいます。

(資料2)

【口座開設および電子交付についての同意】

口座開設申し込みに際して、契約締結前書面である「店頭デリバティブ取引に係るご注意」、「お取引前の重要説明事項」および「顧客取引契約書」を熟読し同意いただいた上、さらに「リスク説明」「個人情報保護方針」「勧誘方針」「マネーロンダリングおよび反社会勢力排除等の基本方針」ホームページにて提供した当社の規程等をご理解・同意いただいたうえで、開設手続きを進めてください。

【口座開設についての同意】

当社は、口座開設審査基準を元に、口座開設申込の際に記載および入力されたお客様の資産状況・投資経験・投資可能額等個人情報の事項を考慮し、当社の基準を満たしているか適合性原則に則り審査させていただきます。

※当社口座開設基準を満たさない方はお申し込みをお受けできません。該当されるお客様が口座開設をされた場合でも、基準が満たさなかったことが判明した時点で当社の方から口座解約の手続きをとらせていただく場合がございますので、ご了承ください。

※審査基準を満たしても審査結果によっては口座開設のご希望に添えない場合がございます。

その理由等については、ご回答いたしかねますので、ご了承ください。

【電子交付についての同意】

※金融商品法第37条の3の規定に基づき、金融商品取引業者は、金融商品取引契約を締結しようとするときは、内閣府令で定めるところにより、予め、お客様に対し所定の事項を記載した書面を交付しなければなりません。金融商品取引法第37条の3第2項の規定により、電磁的方法で提供された場合には、当該書面は交付されたものとみなされます。また、契約後の口座・取引明細、入出金通知なども電磁的方法で提供されることといたします。